

平成22年7月期（平成21年7月9日～平成22年7月8日）決算短信

平成22年8月13日

ファンド名 上場インデックスファンドS&P日本新興株100 上場取引所 東証  
 コード番号 1314  
 連動対象指標 S&P日本新興株100指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 100口  
 管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>  
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部長 犬伏 貴民 TEL (03)6447-6147

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月8日  
 分配金支払開始予定日 平成22年8月16日

I ファンドの運用状況

1. 22年7月期の運用状況（平成21年7月9日～平成22年7月8日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
22年7月期	百万円 406	% (99.5)	百万円 1	% (0.5)	百万円 408	% (100.0)
21年7月期	441	(99.7)	1	(0.3)	443	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
22年7月期	千口 742	千口 0	千口 0	千口 742
21年7月期	542	199	0	742

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 100
22年7月期	百万円 413	百万円 4	百万円 408	円 55,039
21年7月期	447	4	443	59,715

(4) 分配金

	100口当たり分配金
22年7月期	円 280
21年7月期	304

2. 会計方針の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	第2期	第3期
		平成21年7月8日現在	平成22年7月8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,795,068	4,307,696
株式		441,865,502	406,582,251
未収入金		2,131,551	1,916,950
未収配当金		550,410	434,100
流動資産合計		447,342,531	413,240,997
資産合計		447,342,531	413,240,997
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,255,984	2,077,880
未払受託者報酬		162,971	228,573
未払委託者報酬		1,467,820	2,058,269
その他未払費用		310,415	435,372
流動負債合計		4,197,190	4,800,094
負債合計		4,197,190	4,800,094
純資産の部			
元本等			
元本		636,721,800	636,721,800
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△193,576,459	△228,280,897
(分配準備積立金)		13,352	12,107
元本等合計		443,145,341	408,440,903
純資産合計		443,145,341	408,440,903
負債純資産合計		447,342,531	413,240,997

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	第 2 期 自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 21 年 7 月 8 日	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
		金 額	金 額
営業収益			
受取配当金		4,187,064	4,797,270
受取利息		7,423	1,462
有価証券売買等損益		△77,551,276	△34,703,193
その他収益		69	118
営業収益合計		△73,356,720	△29,904,343
営業費用			
受託者報酬		162,971	228,573
委託者報酬		1,467,820	2,058,269
その他費用		310,415	435,373
営業費用合計		1,941,206	2,722,215
営業損失 (△)		△75,297,926	△32,626,558
経常損失 (△)		△75,297,926	△32,626,558
当期純損失 (△)		△75,297,926	△32,626,558
一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△47,309,331	△193,576,459
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,713,218	-
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,713,218	-
分配金		2,255,984	2,077,880
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△193,576,459	△228,280,897

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第2期 自 平成20年7月9日 至 平成21年7月8日	第3期 自 平成21年7月9日 至 平成22年7月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券  同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券  同左</p>

上場インデックスファンドS & P日本新興株 100 (1314) 平成 22 年 7 月期決算短信

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成21年7月8日現在		第3期 平成22年7月8日現在	
1.	期首元本額 465,293,400 円	1.	期首元本額 636,721,800 円
	期中追加設定元本額 171,428,400 円		期中追加設定元本額 0 円
	期中交換元本額 0 円		期中交換元本額 0 円
2.	計算期間末日における 受益権の総数 742,100 口	2.	計算期間末日における 受益権の総数 742,100 口
3.	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は193,576,459円であります。	3.	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は228,280,897円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成20年7月9日 至 平成21年7月8日		第3期 自 平成21年7月9日 至 平成22年7月8日	
1.	分配金の計算過程	1.	分配金の計算過程
A	当期配当等収益額 4,194,556 円	A	当期配当等収益額 4,798,850 円
B	分配準備積立金 15,986 円	B	分配準備積立金 13,352 円
C	配当等収益額合計 (A+B) 4,210,542 円	C	配当等収益額合計 (A+B) 4,812,202 円
D	経費 1,941,206 円	D	経費 2,722,215 円
E	収益分配可能額 (C-D) 2,269,336 円	E	収益分配可能額 (C-D) 2,089,987 円
F	収益分配金額 2,255,984 円	F	収益分配金額 2,077,880 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 13,352 円	G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 12,107 円
H	口数 742,100 口	H	口数 742,100 口
I	分配金額 (1口当たり) 3.04 円	I	分配金額 (1口当たり) 2.80 円
	(百口当たり) 304 円		(百口当たり) 280 円
2.	その他費用の内訳	2.	その他費用の内訳
	信託事務費用 310,415 円		信託事務費用 435,373 円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 3 期 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品                      短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第 2 期 (自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 21 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	441,865,502	△41,157,350
合計	441,865,502	△41,157,350

第 3 期 (自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△43,610,555
合計	△43,610,555

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成21年7月8日現在		第3期 平成22年7月8日現在	
1口当たり純資産額	597.15 円	1口当たり純資産額	550.39 円
(百口当たり純資産額)	(59,715 円)	(百口当たり純資産額)	(55,039 円)